



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年10月30日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4506 URL <https://www.ds-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 エグゼクティブ コミュニケーションオフィサー (氏名) 樋口 敦子 (TEL) 03-5159-3300

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	226,155	△2.2	37,151	△33.4	29,607	△50.2	27,869	△38.5	27,869	△38.5	45,581	△7.0
2018年3月期第2四半期	231,351	—	55,772	—	59,475	—	45,335	—	45,335	—	49,023	—

(参考) 税引前四半期利益 2019年3月期第2四半期 37,599 百万円 2018年3月期第2四半期 60,977 百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益(調整項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	70.15	—
2018年3月期第2四半期	114.11	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	836,435	491,101	491,101	58.7	1,236.10
2018年3月期	809,684	452,723	452,723	55.9	1,139.50

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	19.00	28.00
2019年3月期	—	9.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	467,000	0.0	77,000	△15.0	53,000	△39.9	35,000	△34.5	35,000	△34.5	88.10

(参考) 税引前利益 通 期 55,000 百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期第2四半期	397,900,154株	2018年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2019年3月期第2四半期	602,840株	2018年3月期	601,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期第2四半期	397,297,622株	2018年3月期第2四半期	397,299,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、前連結会計年度末（2017年度）より連結財務諸表の作成において国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務数値につきましても、IFRSに従って表示しております。
- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算説明会資料を開示しております。
- ・当社は、2018年10月31日（水）に機関投資家・アナリスト向けに、第2四半期決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(業績管理指標「コア営業利益」について)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上収益	2,314	2,262	△52	△2.2
コア営業利益	558	372	△186	△33.4
営業利益	595	296	△299	△50.2
税引前四半期利益	610	376	△234	△38.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	453	279	△175	△38.5

■ 売上収益は2,262億円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

当社グループの収益の柱である非定型抗精神病薬「ラツーダ」の販売が堅調に推移するなか、抗てんかん剤「アプティオム」の伸長等により北米セグメントは増収となりました。一方、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響により日本セグメントが減収となったこと等により、連結合計では減収となりました。

■ コア営業利益は372億円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

日本セグメントにおける薬価改定の影響等による売上総利益の減少や、北米セグメントにおける販売費及び一般管理費の増加等に加え、研究開発費が増加しました。また、前第2四半期連結累計期間には、販売権の譲渡に伴うその他の収益の計上がありました。当第2四半期連結累計期間には、このような要因がないことから、コア営業利益は減益となりました。

■ 営業利益は296億円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

前第2四半期連結累計期間には、ボストン・バイオメディカル・インクで開発中のナパブカシン（開発コード：BBI608）について、胃または食道胃接合部腺がんを対象とした国際共同フェーズ3試験の盲検の解除を決定したことに伴い、条件付対価の公正価値が減少し、費用の戻入が発生しました。当第2四半期連結累計期間には、このような要因がないことやコア営業利益の減益により、営業利益は大幅な減益となりました。

■ 税引前四半期利益は376億円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

受取利息の増加に加え、当第2四半期連結会計期間末の為替換算レートが米ドルに対し円安に振れたことから当社が保有する外貨建て金融資産において為替差益が発生しました。これらの結果、金融収益が大きく増加しました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は279億円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益の売上収益に対する比率は12.3%となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【日本】

■ 売上収益は664億円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

2型糖尿病治療剤「トルリシティ」やファブリー病治療剤「リプレガル」などの売上は増加しましたが、薬価改定に加え、新たに後発品が発売された高血圧症治療剤「アイミクス」をはじめ長期収載品の売上減少の影響が大きく、減収となりました。

■ コアセグメント利益は154億円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

薬価改定による売上総利益の減少等により、減益となりました。

【北米】

■ 売上収益は1,225億円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

「ラツータダ」や「アプティオム」の売上が堅調に推移したこと等から、増収となりました。

■ コアセグメント利益は548億円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

売上原価や新製品の発売に伴う販売関連費用の増加等により、減益となりました。

【中国】

■ 売上収益は114億円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

前連結会計年度の出荷の反動があり、主力品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上は微減となりました。

■ コアセグメント利益は51億円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

販売関連費用の増加等により、減益となりました。

【海外その他】

■ 売上収益は70億円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

東南アジアにおける「メロペン」の販売が好調であり増収となりました。

■ コアセグメント利益は17億円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

売上原価率の上昇により、減益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、これらの売上収益は188億円（前年同四半期比14.5%減）、コアセグメント利益は14億円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

資産については、非流動資産は、のれんや無形資産が為替換算等により増加したことに加え、その他の金融資産が増加した結果、前連結会計年度末に比べ263億円増加しました。

流動資産は、現金及び現金同等物やその他の金融資産は減少しましたが、棚卸資産や営業債権及びその他の債権が増加した結果、前連結会計年度末に比べ微増となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ268億円増加し、8,364億円となりました。

負債については、引当金やその他の金融負債が増加しましたが、社債の償還等による有利子負債の減少に加え、営業債務及びその他の債務等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ116億円減少し、3,453億円となりました。

資本については、主に利益剰余金とその他の資本の構成要素における在外営業活動体の換算差額が増加した結果、前連結会計年度末に比べ384億円増加し、4,911億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は58.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益の減少や営業債務及びその他の債務の減少等によるキャッシュの減少要因に加え、法人所得税の支払額が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ287億円収入が減少し、70億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間は、事業譲渡による収入等があり30億円の収入となりましたが、当第2四半期連結累計期間は、有形固定資産および無形資産の取得による支出等が短期貸付金の純減額を上回ったことから6億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払額の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ102億円支出が増加し、231億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,376億円となり、前連結会計年度末に比べ102億円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2018年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	231,351	226,155
売上原価	57,009	55,593
売上総利益	174,342	170,562
販売費及び一般管理費	83,299	99,016
研究開発費	40,285	41,322
その他の収益	9,175	239
その他の費用	458	856
営業利益	59,475	29,607
金融収益	1,750	8,121
金融費用	248	129
税引前四半期利益	60,977	37,599
法人所得税	15,642	9,730
四半期利益	45,335	27,869
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	45,335	27,869
四半期利益	45,335	27,869
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	114.11	70.15

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	45,335	27,869
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	1,416	3,847
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
在外営業活動体の換算差額	2,233	13,809
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	56
その他の包括利益合計	3,688	17,712
四半期包括利益合計	49,023	45,581
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	49,023	45,581
四半期包括利益合計	49,023	45,581

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	58,204	60,636
のれん	95,097	101,658
無形資産	189,681	199,774
その他の金融資産	70,993	78,349
未収法人所得税	2,453	2,449
その他の非流動資産	3,067	2,887
繰延税金資産	41,608	41,692
非流動資産合計	461,103	487,445
流動資産		
棚卸資産	60,169	68,508
営業債権及びその他の債権	112,982	119,604
その他の金融資産	22,066	16,714
未収法人所得税	419	467
その他の流動資産	5,170	6,112
現金及び現金同等物	147,775	137,585
流動資産合計	348,581	348,990
資産合計	809,684	836,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	30,940	29,460
その他の金融負債	88,427	99,131
退職給付に係る負債	20,700	20,735
その他の非流動負債	6,551	4,550
繰延税金負債	95	165
非流動負債合計	146,713	154,041
流動負債		
社債及び借入金	16,460	2,960
営業債務及びその他の債務	58,708	49,250
その他の金融負債	6,278	8,541
未払法人所得税	14,368	12,372
引当金	84,433	92,061
その他の流動負債	30,001	26,109
流動負債合計	210,248	191,293
負債合計	356,961	345,334
資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
自己株式	△669	△671
利益剰余金	396,037	416,705
その他の資本の構成要素	19,095	36,807
親会社の所有者に帰属する持分合計	452,723	491,101
資本合計	452,723	491,101
負債及び資本合計	809,684	836,435

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2017年4月1日残高	22,400	15,860	△667	357,769	18,797	—
四半期利益	—	—	—	45,335	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,416	—
四半期包括利益合計	—	—	—	45,335	1,416	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,370	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1	△4,370	—	—
2017年9月30日残高	22,400	15,860	△668	398,734	20,213	—
2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,037	31,735	—
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,385	31,735	—
四半期利益	—	—	—	27,869	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,847	—
四半期包括利益合計	—	—	—	27,869	3,847	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,549	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2	△7,549	—	—
2018年9月30日残高	22,400	15,860	△671	416,705	35,582	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ			
2017年4月1日残高	△1,871	△20	16,906	412,268	412,268
四半期利益	—	—	—	45,335	45,335
その他の包括利益	2,233	39	3,688	3,688	3,688
四半期包括利益合計	2,233	39	3,688	49,023	49,023
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
配当金	—	—	—	△4,370	△4,370
所有者との取引額合計	—	—	—	△4,371	△4,371
2017年9月30日残高	362	19	20,594	456,920	456,920

2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	452,723	452,723
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	348
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	453,071	453,071
四半期利益	—	—	—	27,869	27,869
その他の包括利益	13,809	56	17,712	17,712	17,712
四半期包括利益合計	13,809	56	17,712	45,581	45,581
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
配当金	—	—	—	△7,549	△7,549
所有者との取引額合計	—	—	—	△7,551	△7,551
2018年9月30日残高	1,190	35	36,807	491,101	491,101

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	45,335	27,869
減価償却費及び償却費	6,071	7,027
条件付対価公正価値の変動額	△4,067	6,850
受取利息及び配当金	△934	△1,640
支払利息	228	112
法人所得税	15,642	9,730
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,829	△3,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,248	△2,918
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,251	△12,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	319	2
引当金の増減額 (△は減少)	7,147	1,791
その他	△16,544	△15,311
小計	41,869	18,435
利息の受取額	345	1,074
配当金の受取額	508	493
利息の支払額	△204	△106
法人所得税の支払額	△6,852	△12,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,666	6,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,056	△5,733
有形固定資産の売却による収入	242	292
無形資産の取得による支出	△593	△1,754
投資の取得による支出	△6,182	△883
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,147	7,432
事業譲渡による収入	9,440	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,998	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,500
長期借入金の返済による支出	△8,000	△1,480
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△460	△522
配当金の支払額	△4,368	△7,546
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,829	△23,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,835	△16,735
現金及び現金同等物の期首残高	105,603	147,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	6,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,165	137,585

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：契約における履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：企業の履行義務の充足による収益の認識

当社グループは、医療用医薬品等の製商品の販売による収益(製商品の販売)並びに技術導出契約等の締結に伴う契約一時金、マイルストーン収入及びロイヤルティ収入による収益(知的財産権収入)を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりであります。

(1) 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を引渡した時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

(2) 知的財産権収入

契約一時金は、技術導出契約等を締結し、開発権及び販売権等を第三者に付与した時点で収益を認識しております。

マイルストーン収入は、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定された技術導出契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	72,843	118,207	11,503	6,764	209,317	22,034	231,351
セグメント間の内部売上 収益	43	—	—	—	43	38	81
合計	72,886	118,207	11,503	6,764	209,360	22,072	231,432
セグメント利益 (コアセグメント利益)	21,539	56,777	5,459	1,821	85,596	1,365	86,961

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

② 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	66,353	122,537	11,400	7,016	207,306	18,849	226,155
セグメント間の内部売上 収益	43	—	—	—	43	17	60
合計	66,396	122,537	11,400	7,016	207,349	18,866	226,215
セグメント利益 (コアセグメント利益)	15,368	54,759	5,115	1,699	76,941	1,443	78,384

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメント計	209,360	207,349
「その他」の区分の売上収益	22,072	18,866
セグメント間取引消去	△81	△60
要約四半期連結財務諸表の売上収益	231,351	226,155

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメント計	85,596	76,941
「その他」の区分の利益	1,365	1,443
セグメント間取引消去	15	12
研究開発費(注)	△40,285	△41,322
事業譲渡益等	9,097	77
その他	△16	—
コア営業利益	55,772	37,151
条件付対価公正価値の変動額	4,067	△6,850
その他の収益	94	157
その他の費用	△458	△851
要約四半期連結財務諸表の営業利益	59,475	29,607

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。